

OECD アジア・コーポレートガバナンス・ラウンドテーブル東京会合

10月19日、OECDアジア・コーポレートガバナンス・ラウンドテーブル東京会合が開かれ、パネルディスカッションに小林喜光代表幹事と小林いずみ副代表幹事が、それぞれパネリストとして登壇した。

まずは「Session 1 : The Business Case for Corporate Governance」に小林喜光代表幹事がパネリストとして登壇し、三菱ケミカルホールディングスの社長時代に2011年から導入した三軸を使ったKAITEKI経営について述べた。企業内に浸透させるために社内外で発信し続けること、各軸に指標を設け、定量的に評価することの重要性に触れた。また、MOS (Management of Sustainability) とMOE (Management of Economics) が正の相関を示していることも紹介した。

一方、小林いずみ副代表幹事は

「Session 5 : Focus Group 2 Enhancing board diversity」に登壇し、数字はまだ低いもののアベノミクスにより女性の活躍が進展していることを評価した上で、今後の課題として、年功序列の影響もあり女性や若者の参加が難しく、リーダー候補者数が不足していること、外国人の積極登用のためには言語の壁を破る必要があることを指摘した。また、女性活用に



左から、モデレータを務めた神田真人OECDコーポレートガバナンス委員会議長、パネリストのメアリー・ジョー・ホワイト米証券取引委員会前委員長、小林喜光代表幹事、第一生命ホールディングスなどで社外取締役を務めるジョージ・オルコット氏

についてはクォータ制を導入しなくても、取引所の開示ルールに効果があることなどについて説明した。

経済同友会を含む経済四団体が TPP11の早期実現を安倍首相に要請

10月23日、経済同友会の小林喜光代表幹事を含む日本経済団体連合会、日本・東京商工会議所、日本貿易会の経済四団体の代表者が首相官邸を訪れ、TPP11の早期実現に向けた要望書を安倍首相に手交した。

経済同友会の小林代表幹事、経団連の榊原定征会長、日本・東京商工会議所の三村明夫会頭、日本貿易会の加留部淳副会長の経済四団体代表者はこの日、TPP11 (米国を除く11カ国による環太平洋パートナーシップ協定) の早期実現を政府に要請した。

「TPPは自由で開かれた国際経済秩

序作りへの極めて重要な一歩だ」と強調し、11月に開かれるAPEC (アジア太平洋経済協力) 首脳会議において大筋合意を目指すべきだと要望した。また、小林代表幹事は、10月に行われた代表幹事欧州ミッションにおいて日EU・EPA (日・EU経済連携協定)



に対する欧州経済界の期待が非常に高かったことに触れ、TPP11の交渉においても日本が強いリーダーシップを発揮していくことに期待を示した。



皆さまと福祉をつなぐ
赤い羽根共同募金

1947年(昭和22年)に国民総たすけあい運動として始まった「赤い羽根共同募金運動」は、皆さまのご協力に支えられ、今年で70周年を迎えます。皆さまのお気持ちで、サービスを必要としている方々に確実に届くよう、共同募金会は活動しています。今年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

寄附ができる
自動販売機

飲み物を購入すると自動的に寄附ができる自動販売機の設置を進めています。社会貢献の一環として休憩室などへの設置をご検討ください。

※会社など法人の寄附金は、指定寄附金として全額損金算入にできません

社会福祉法人 東京都共同募金会 Tel : 03-5292-3182 <http://www.tokyo-akaihane.or.jp>